



2025 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 名古屋銀行
代表者名 取締役頭取 藤原 一朗
(コード番号:8522 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員経営企画部長 飯田 篤
(T E L. 052-951-5911)

第 22 次経営計画「財務」中間目標の見直しに関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会にて、第 22 次経営計画の「財務」中間目標の一部見直しを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 変更内容

○2027 年度「財務」中間目標

	変更前	変更後
当期純利益（連結）	150 億円	200 億円
ROE(連結)※1	5%超	6%超
コア OHR※2	50%台	変更なし
預貸和※2	10 兆円	変更なし
上場政策株式縮減額 (取得原価ベース) ※2 ※3	2022 年度末比 30% (124 億円)	変更なし

※1 東証基準

※2 コア OHR、預貸和、上場政策株式縮減額については変更なし

※3 当初目標 50 億円縮減を達成したため、2024 年 4 月に目標を見直し済み

2. 変更理由

当行は 2023 年 3 月に第 22 次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023 年 4 月～2031 年 3 月)を策定し、2030 年ビジョン「お客さまとともに成長する地域 No.1 金融グループ」の実現に向けて取り組んでおります。

経営計画策定以降、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後の経済活動正常化や、金融政策の転換など経営計画策定時の想定以上に外部環境が好転したことも追い風となり、2027 年度「財務」中間目標の早期達成が見込まれます。こうした状況を踏まえ、2027 年度「財務」中間目標を一部見直すことといたしました。

当行は、新たな目標の達成に向けて取り組むことで、地域経済の持続的な成長と当行の企業価値向上の両立を目指してまいります。

以 上

第22次経営計画 「財務」中間目標の見直し

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2025年5月13日

1. 「財務」中間目標の見直し＜上方修正＞

2. 目標見直しの背景

3. 「財務」中間目標の達成に向けて

【参考】第22次経営計画の概要

【参考】第22次経営計画2か年の振り返り

1. 「財務」中間目標の見直し＜上方修正＞

「財務」中間目標

	2027年度目標 見直し前	2027年度目標 見直し後	増減
当期純利益(連結)	150億円	200億円	+50億円
ROE(連結)※	5%超	6%超	+1.0P
コアOHR	50%台	50%台	(変更なし)
預貸和	10兆円	10兆円	(変更なし)
上場政策株式縮減額 (取得原価ベース)	124億円	124億円	(変更なし)

※ 東証基準

2. 目標見直しの背景（1）

当初の「財務」中間目標と実績

<「財務」中間目標>

	2022年度 実績	2024年度 実績	2027年度 目標（見直し前）	
当期純利益(連結)	83億円	147億円	150億円	早期達成に目処
ROE(連結)※	3.3%	5.0%	5%超	達成
コアOHR	70.4%	57.2%	50%台	達成
預貸和	7.9兆円	9.0兆円	10兆円	
上場政策株式縮減額（取得原価ベース）	---	116億円	124億円	(当初目標は達成したため、 2024年4月に見直し済み)

※ 東証基準

<「非財務」2030年度目標> ※「非財務」2030年度目標は見直しせず

	2022年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標
女性配置率	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率	44%	61%	80%
ESG投融资額（2030年度までの10年間累積実行額）	1,273億円	3,054億円	5,000億円
CO2排出量	▲42%	(集計中)	▲70%

2. 目標見直しの背景 (2)

計画策定時（2023年3月）と現在（2025年3月）の外部環境の変化

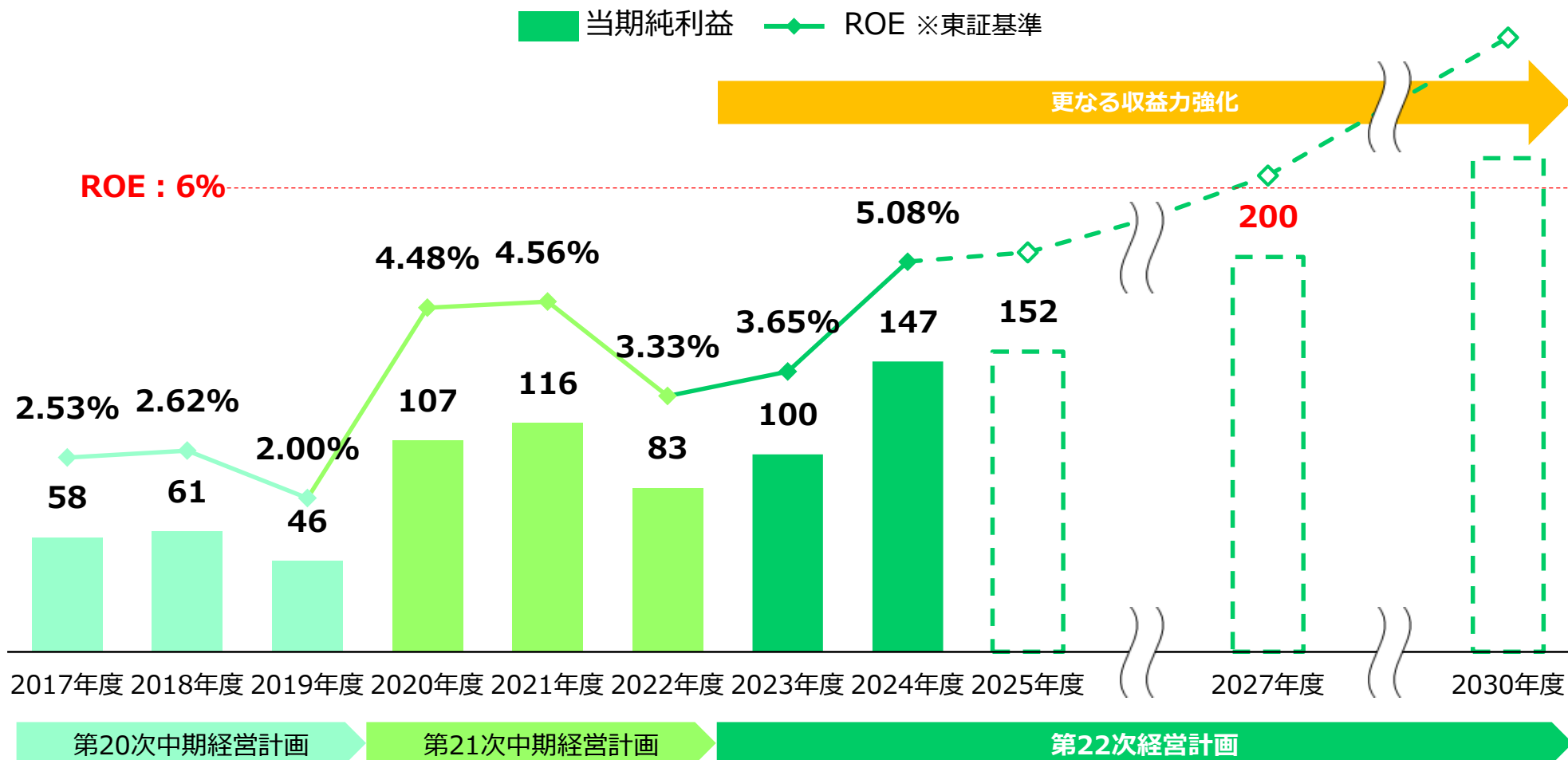
	2023年3月	2025年3月	増減
日本の政策金利	▲0.1% マイナス金利政策	0.5% 「金利のある世界」へ	+0.6P
10年物国債利回り	0.389%	1.497%	+1.108P
円/ドル為替レート	132.7円/ドル	149.9円/ドル	+17.1円/ドル
米国の政策金利	5.0% 上昇局面	4.5% 下降局面	▲0.5P

3. 「財務」中間目標の達成に向けて（1）

単位：億円

当期純利益（連結）・ROE（連結）

- 「金利のある世界」に転換したことを追い風に、預貸利益および市場運用利益の更なる積み上げを目指します。
- 2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指して、お客さまのニーズに沿った質の高い総合金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

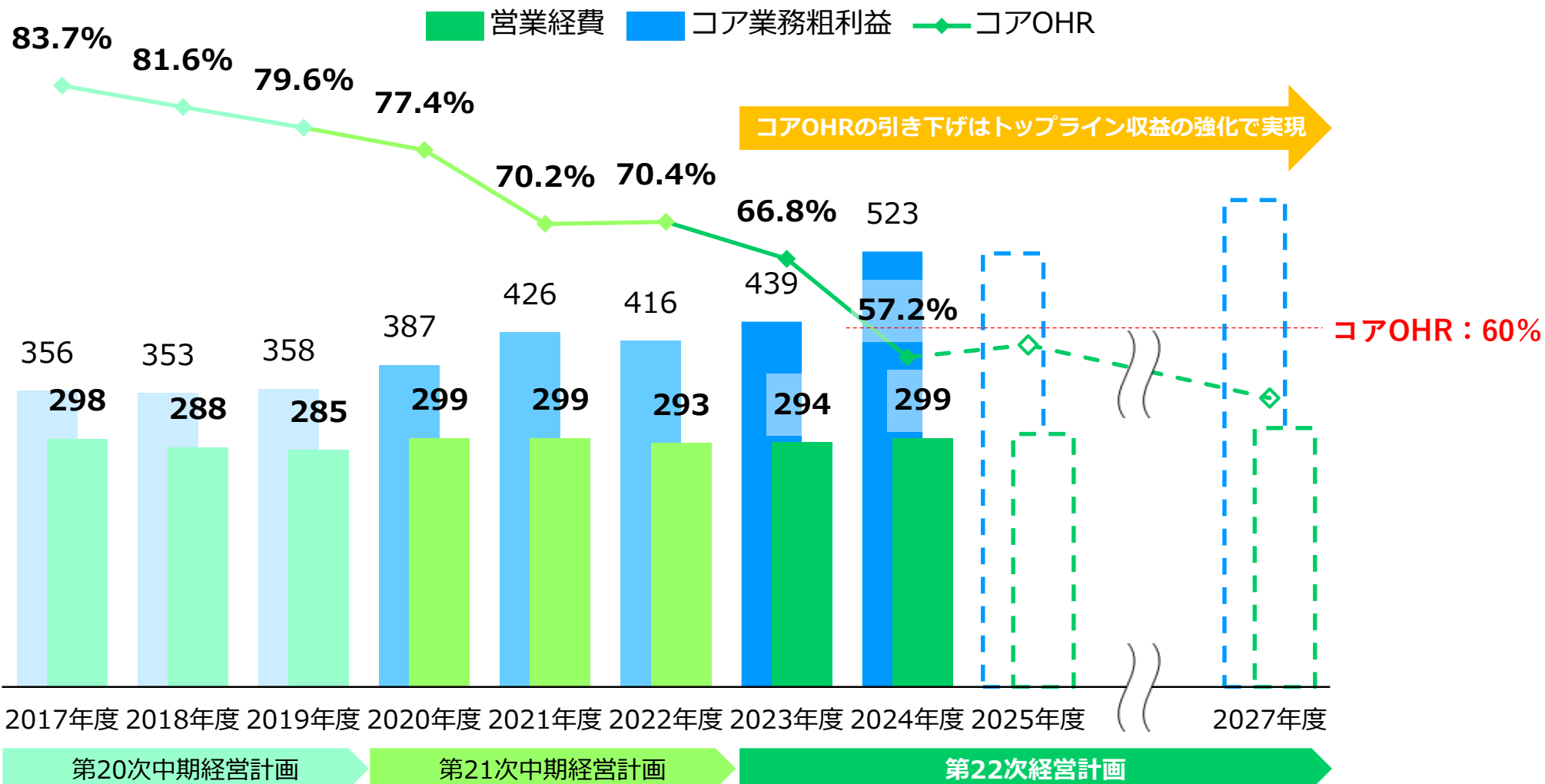


3. 「財務」中間目標の達成に向けて（2）

単位：億円

コアOHR

- 営業経費は人的資本やDXへの戦略的な投資等により一定程度の増加が見込まれますが、コア業務粗利益の伸長によりコアOHRは現状程度の維持を目指します。

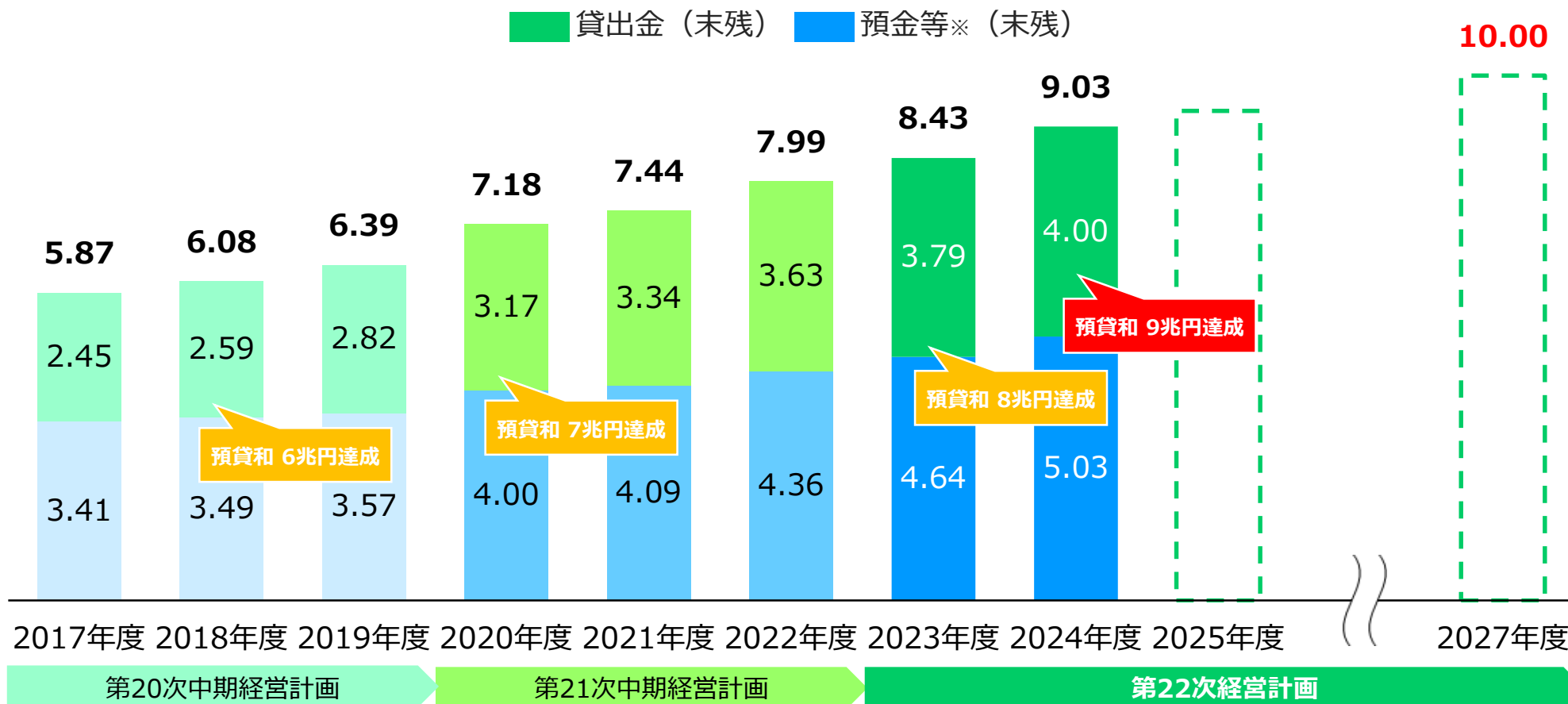


3. 「財務」中間目標の達成に向けて（3）

預貸和

単位：兆円

- ＜預金＞
- 「金利のある世界」において預金の重要性が更に高まることから、積極的に積み上げを図ります。
 - 強固な顧客基盤・地域に密着した支店網とDXを活用し、粘着性の高い預金の積み上げを図ります。
- ＜貸出金＞
- 地域金融機関として中小企業向け貸出・住宅ローン関連貸出の戦略的な積み上げを図ります。
 - ストラクチャードファイナンス関連は、適切なりスクアセットコントロールの実践により残高を積み上げるとともに、収益性の高い貸出の着実な取り込みを図ります。



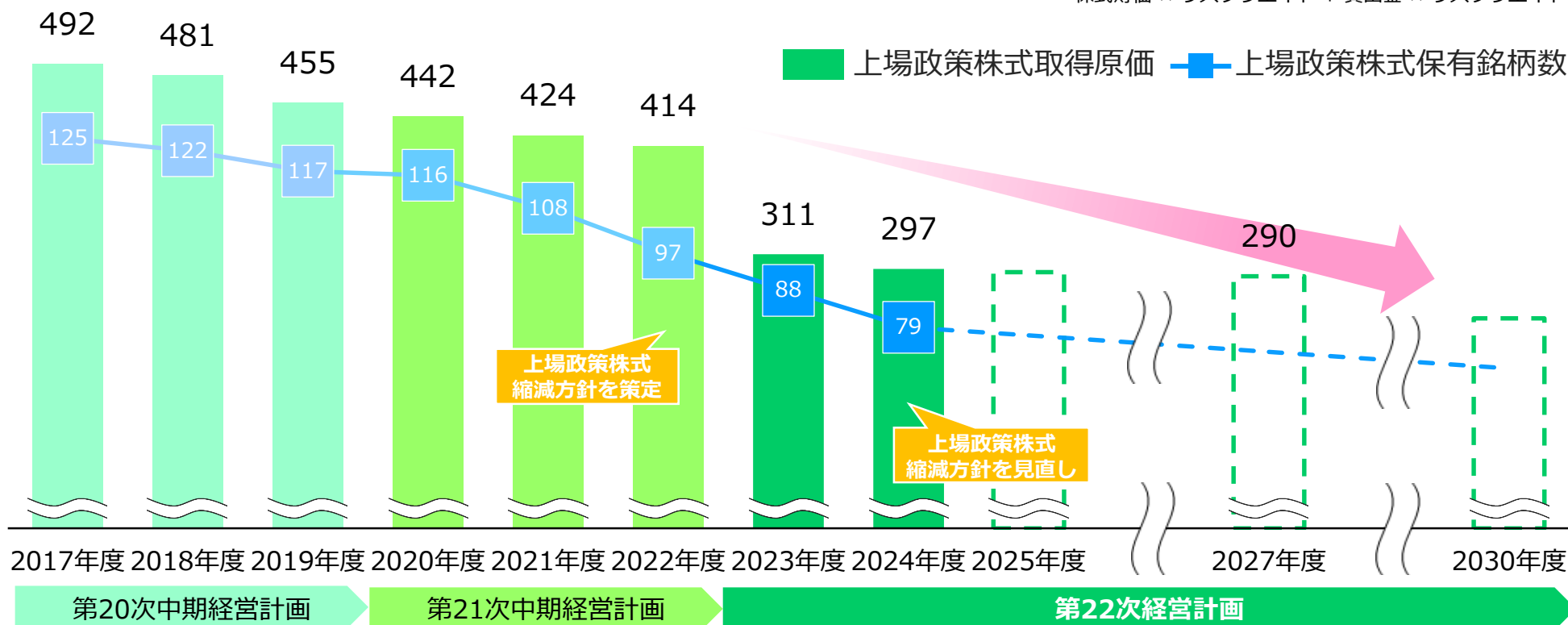
3. 「財務」中間目標の達成に向けて（4）

政策投資株式の縮減

単位：億円、先

- ＜基本方針＞
- 収益性や当行のサービス向上への寄与、地域経済の成長・活性化と当行の中長期的な企業価値向上の観点から、保有の妥当性を判断しております。
 - 原則として縮減していくことを基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、状況の変化や財務戦略などを勘案し、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討いたします。
- ＜検証方法＞
- 個社別に配当金及び取引から生じる収益から信用コストを控除したリターンと個別銘柄の株式と貸出金のリスクアセットにて算出した収益性※と、資本コスト及びRORAによる定量面での検証、また地域経済発展への寄与や取引関係の強化など定性面からの観点も併せて検証のうえ、取締役会にて確認し保有の妥当性を検証しております。

$$\text{※} = \frac{\text{配当金} + \text{預貸金収益} + \text{役務収益} - \text{信用コスト}}{\text{株式簿価} \times \text{リスクウエイト} + \text{貸出金} \times \text{リスクウエイト}}$$



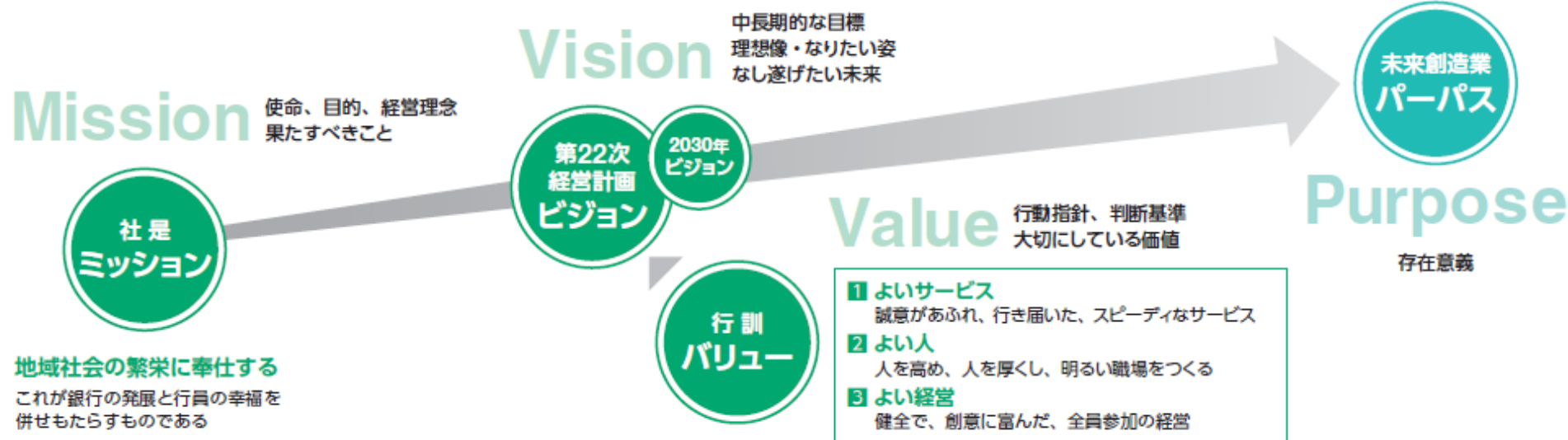
Purpose & Mission / Vision / Value

未来創造業宣言

私たちは「未来創造業」です。

私たちは、
法人のお客さまと **会社の発展につながる未来** を創ります。
個人のお客さまと **家族の幸せにつながる未来** を創ります。
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます



2030年ビジョン（2031年3月のありたい姿）

お客さまとともに成長する地域 No. 1 金融グループ



サステナビリティ



人的資本戦略

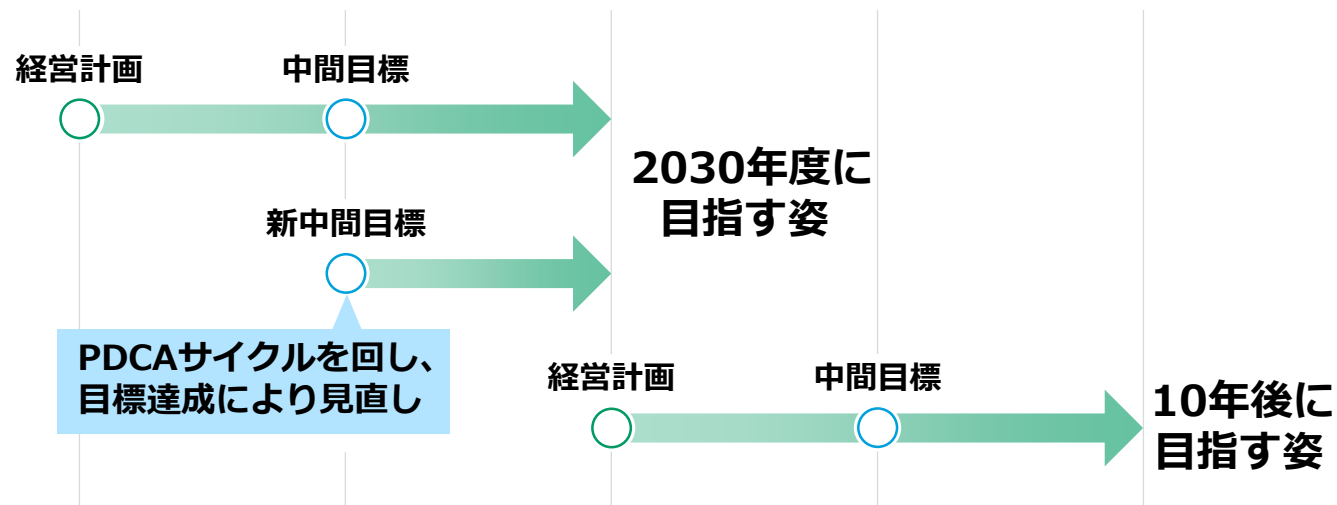
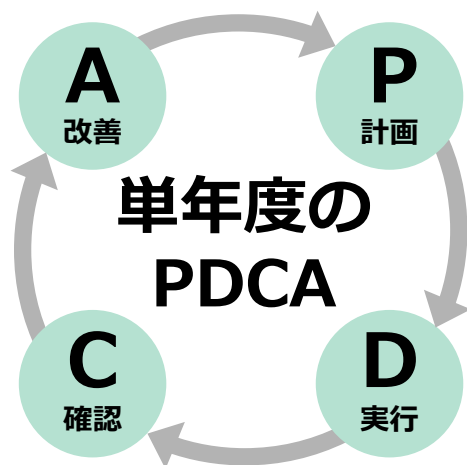


DX戦略

経営計画のブラッシュアップ

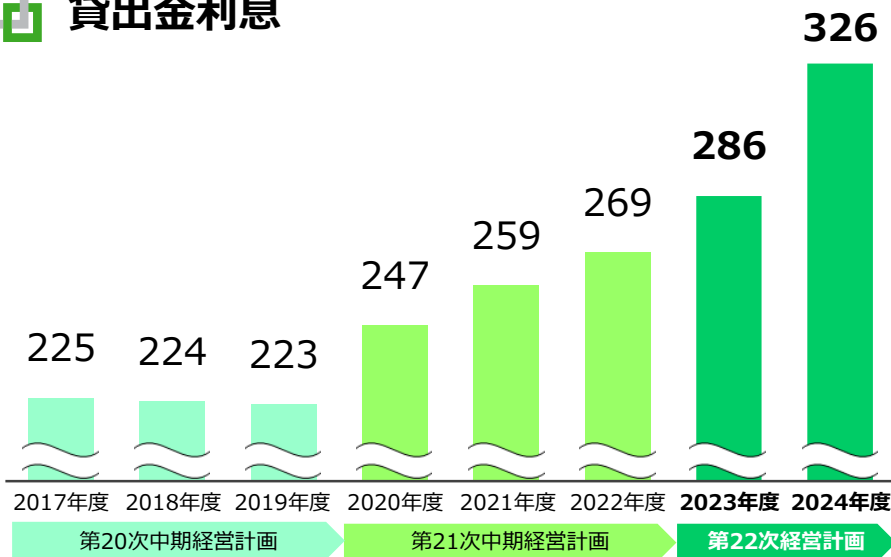
毎年のIRで、実績、
進捗状況を報告

中間目標の達成により、新たな目標に再設定

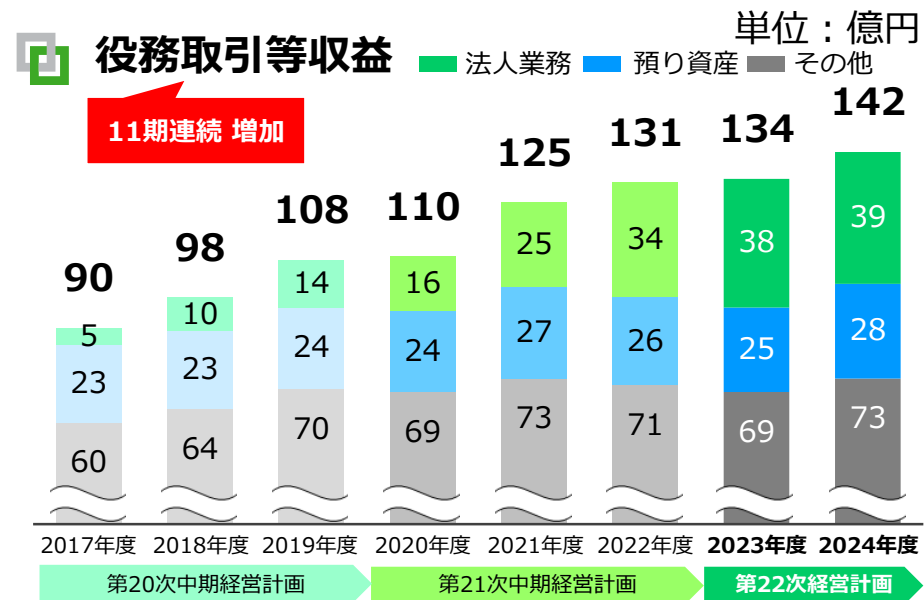


【参考】第22次経営計画2か年の振り返り

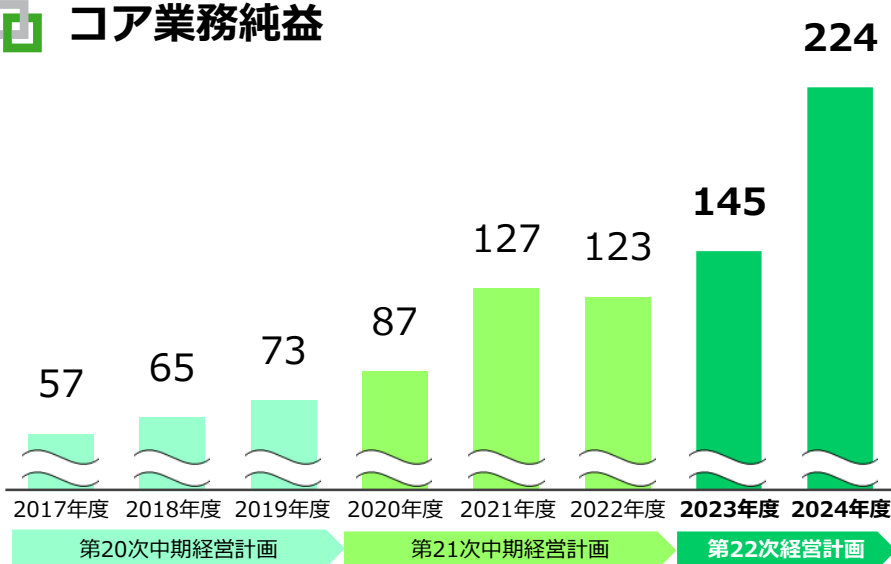
貸出金利息



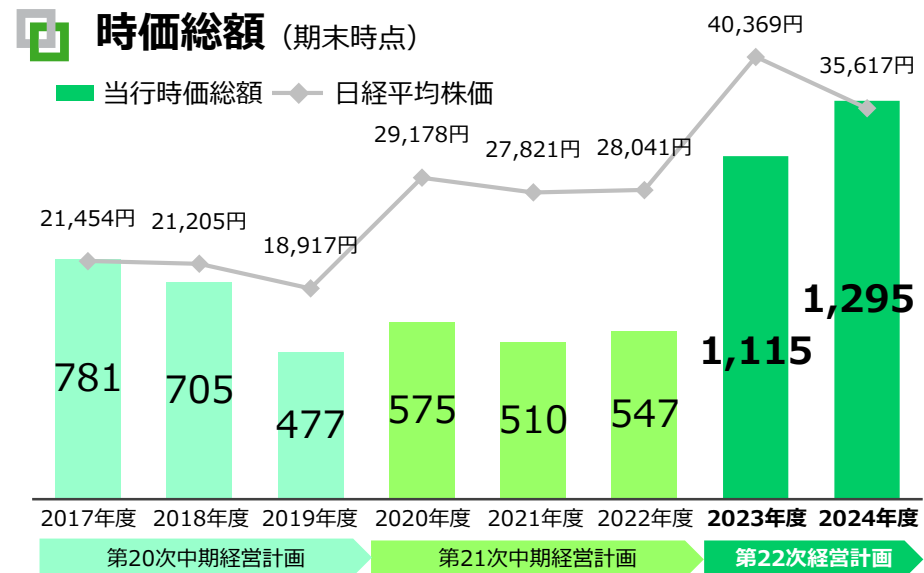
役務取引等収益



コア業務純益



時価総額 (期末時点)





名古屋銀行

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記担当までお願いいたします。

株式会社名古屋銀行
経営企画部 広報グループ

TEL: (052)962-7996

FAX: (052)962-1843

E-Mail: ir_info@ex.meigin.co.jp

URL: <https://www.meigin.com/>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
 - 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。
- ※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。